

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第61期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社鴨川グランドホテル

【英訳名】 THE KAMOGAWA GRAND HOTEL, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 健 史

【本店の所在の場所】 東京都墨田区江東橋3丁目2番8号

【電話番号】 03(3633)3715(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 四 野 宮 章

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区江東橋3丁目2番8号

【電話番号】 03(3633)3715(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 四 野 宮 章

【縦覧に供する場所】 株式会社鴨川グランドホテル(支店：鴨川グランドホテル)
(千葉県鴨川市広場820番地)
株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
営業収益 (千円)	6,565,369	—	—	—	—
経常利益 (千円)	143,203	—	—	—	—
当期純損失 (千円)	211,099	—	—	—	—
純資産額 (千円)	280,641	—	—	—	—
総資産額 (千円)	11,420,902	—	—	—	—
1株当たり純資産額 (円)	25.71	—	—	—	—
1株当たり当期純損失 (円)	19.34	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	2.5	—	—	—	—
自己資本利益率 (%)	△63.1	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	599,579	—	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△90,052	—	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,391,648	—	—	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,288,379	—	—	—	—
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	228 (353)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損益が損失となっており、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。
5 第58期より連結財務諸表を作成していないため、第58期以降の連結財務諸表に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
営業収益 (千円)	6,394,760	5,544,087	5,134,730	5,297,119	5,078,892
経常利益 (千円)	185,236	112,488	51,795	276,145	242,250
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△154,402	△263,654	△87,562	160,778	158,563
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,243,544	626,761	626,761	626,761	626,761
発行済株式総数					
普通株式 (株)	10,921,920	10,453,920	10,453,920	10,453,920	10,453,920
優先株式 (株)	—	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
純資産額 (千円)	287,596	1,032,887	999,153	1,138,399	1,272,033
総資産額 (千円)	11,428,109	9,309,285	8,719,411	8,363,113	8,179,448
1株当たり純資産額 (円)	26.34	41.44	38.22	51.56	63.00
1株当たり配当額					
普通株式 (円)	—	—	—	—	—
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
優先株式 (円)	—	—	—	—	11.94
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△14.14	△25.92	△8.38	15.40	13.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	2.5	11.1	11.5	13.6	15.6
自己資本利益率 (%)	△43.6	△39.9	△8.6	15.0	13.2
株価収益率 (倍)	—	—	—	19.3	22.5
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	673,321	450,884	596,940	322,507
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	153,491	△23,698	273,550	74,377
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△1,798,938	△606,133	△460,153	△321,547
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	307,628	128,680	539,018	614,355
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	226 (353)	195 (295)	191 (306)	195 (304)	181 (290)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の第57期・第58期及び第59期については、1株当たり当期純損失が損失となっており、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第60期及び第61期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、第57期は、連結財務諸表を作成しているため、また第58期・第59期・第60期及び第61期は、関連会社を有していないため記載しておりません。
- 4 第57期・第58期及び第59期の株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。
- 5 第57期は、連結財務諸表を作成しているため、キャッシュ・フローに係る事項については記載しておりません。
- 6 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 7 純資産額の算定にあたり、第60期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

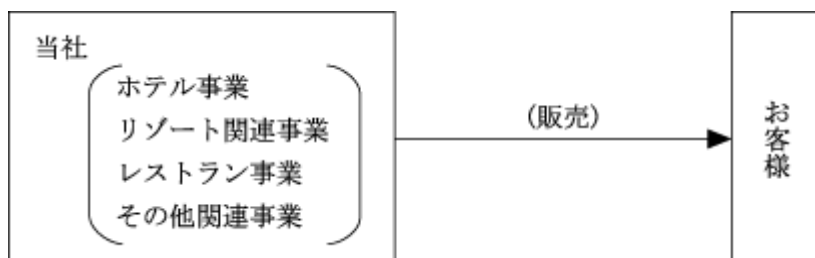
2 【沿革】

- 昭和27年4月 有限会社吉田屋旅館を設立
- 昭和38年6月 株式会社吉田屋に組織変更
- 昭和40年2月 吉田屋旅館を閉鎖売却し、ホテルを新設して株式会社鴨川グランドホテル(千葉県鴨川市所在)に商号変更
- 昭和47年3月 日本料理「鴨川」を東京日本橋に開店し、和食レストラン部門へ進出(平成20年3月末現在1店舗)
- 昭和52年7月 ホテル部門の強化を図るため、山口県に「ホテル西長門リゾート」を新設開業
- 昭和55年3月 株式会社東セン(昭和22年12月17日設立、神奈川県横浜市所在)を買収し、株式会社鴨川グランドホテル(東京都中央区所在)に商号変更
- 昭和56年4月 株式会社トータルシステムズ・センター(東京都中央区所在)を設立
- 昭和59年5月 株式会社大二商事(千葉県鴨川市所在)を設立
- 昭和59年6月 ワインレストランを東京銀座に開店し、洋食レストラン部門へ進出(平成20年3月末現在1店舗)
- 昭和62年4月 KAMOGAWA JAPANESE RESTAURANT(S) PTE, LTD.
(現 KAMOGAWA INTERNATIONAL HOTELS AND RESTAURANTS MANAGEMENT PTE. LTD.)(子会社 シンガポール)を設立し海外レストラン事業へ進出(平成18年3月末において清算終了)
- 昭和63年3月 株式会社鴨川グランドホテル(千葉県鴨川市所在)及びその子会社である株式会社鴨川リネンサプライ(千葉県鴨川市所在)の両社は形式上の存続会社である株式会社鴨川グランドホテル(東京都中央区所在)に吸収合併
- 平成2年5月 THE KAMOGAWA, LTD. (子会社 アメリカ)を設立(平成15年3月末において清算終了)
- 平成2年10月 社団法人日本証券業協会に株式店頭登録
- 平成3年6月 THE KAMOGAWA AUSTRALIA PTY, LTD. (子会社 オーストラリア)を設立(平成16年3月末において清算終了)
- 平成7年3月 株式会社 鴨川グランドホテル・エンタープライズ(東京都千代田区所在)を設立
- 平成8年5月 預託会員制システム・鴨川リゾートクラブ「ジャイロ」発足
- 平成8年7月 ビジネスホテルを東京・巣鴨に開業し、ビジネスホテル部門へ進出(平成19年3月末現在巣鴨・日本橋並びに平塚にて運営)
- 平成13年4月 株式会社大二商事、株式会社トータルシステムズ・センター及び株式会社鴨川グランドホテル・エンタープライズを吸収合併
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成18年11月 本社を東京都中央区京橋から東京都中央区日本橋本町に移転
- 平成19年6月 本社を東京都中央区日本橋本町から東京都墨田区江東橋に移転

3 【事業の内容】

当社の事業内容は、ホテル、リゾート関連、レストラン、クリーニング等を主な内容としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) ㈱大扇商事	千葉県鴨川市	10,000	損害保険代理店及び 不動産業等	12.01	ホテル客室運営受 託契約の締結等

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
181 (290)	39.5	12.2	3,877

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合(鴨川グランドホテル労働組合)は、昭和45年9月6日に結成され、平成20年3月31日現在における組合員数は73名であります。

なお、労使関係は相互信頼に基づいて協調関係にあり円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題により米国の景気が後退局面へ移行したことに伴う影響による円高、株安また、原油の高騰をはじめとする原材料高で、景気の牽引役であった企業部門が減速、個人消費も一進一退の状況を辿っており、景気の停滞色が強まってまいりました。

一方、リゾートホテル業界におきましては、燃料高の影響により海外旅行は伸び悩みを見せ、国内旅行も法人需要が景気の停滞で鈍くなるなど、宿泊単価と併せ厳しい状況にあります。また、レストラン業界におきましても、景気の減速による影響に加え、業態間による格差が依然として続く厳しい状況にあります。

そのような環境の中で当社は、平成19年4月より平成22年3月までの3ヶ年の「第3次中期経営改善計画」を策定しスタート致しました。営業力の強化と強固な収益基盤を築くために「強い集客力」、「強い収益力」、「強い集団」を柱として、攻めの営業に転じるべく活動を展開いたしました。

上記の結果、当事業年度における売上高は、設備投資の効果もありホテル事業を中心に好調を維持致しましたが、前事業年度及び当事業年度の事業所閉鎖による減少要因もあって5,078百万円と前事業年度比4.1%の減収となり、経常利益は242百万円と前事業年度比12.3%の減益となりました。

また、当期純損益につきましては、特別損失に固定資産除却損及び減損損失等73百万円を計上し、158百万円の当期純利益（前事業年度比1.4%減）となりました。

事業の部門別の業績は次のとおりです。

[ホテル事業]

ホテル事業は、ファミリー層を対象に集客に努めました。鴨川グランドホテルにおきましては、改装期間中の影響はありましたが、投資効果により宿泊単価の上昇と婚礼受注が好調に推移いたしました。ホテル西長門リゾートにおきましても、宿泊人員が前事業年度比2.7%増加し引続き好調を維持致しました。一方、ビジネスホテルにおきましては、鴨川イン平塚の大口需要先撤退による宿泊収入減と日本橋地区の競合激化により鴨川イン日本橋が後半減速する等により稼働率は前事業年度比2.2%減となりました。

その結果、売上高は3,706百万円と前事業年度比0.4%増となりました。

[リゾート関連事業]

リゾート関連事業は、前年度後半に行われたJRの千葉デスティネーションキャンペーンの影響を受けましたものの、前半個人需要が好調であったため前年の水準を維持致しました。その結果、売上高は674百万円と前事業年度と同額となりました。

[レストラン事業]

レストラン事業は、日本料理「鴨川」におきましては接待需要の低迷に加えて、客単価も競合店舗の過剰により低価格に止まっており厳しい状況が続いております。一方、有楽町地区の再開発によりタイ料理店におきましては個人客の高い評価を得て好調に推移致しました。このような状況と前事業年度閉鎖店及び当事業年度中における銀座地区の2店舗の閉鎖により、売上高は392百万円と前事業年度比37.4%減となりました。

[その他関連事業]

その他関連事業は、リネン事業が新規顧客を獲得等したことが寄与したことより、売上高は305百万円と前事業年度比0.6%増となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ75百万円（14.0%）増加し、当事業年度末には、614百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により得られた資金は322百万円（前年同期比46.0%減）となりました。これは主に、税引前当期純利益168百万円に、減価償却費270百万円等の非資金損益項目を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により得られた資金は74百万円（前年同期比72.8%減）となりました。これは主として、有形固定資産取得による支出があったものの、差入保証金の回収があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により使用した資金は321百万円（前年同期比30.1%減）となりました。これは主に社債の償還によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 収容能力及び収容実績

当事業年度における収容能力及び収容実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	収容能力 (人)	前年同期比 (%)	収容実績 (人)	前年同期比 (%)	利用率 (%)	前年同期増減 (%)
ホテル事業	499,113	△1.6	256,614	△1.6	51.4	△0.1
リゾート関連事業	292,830	△1.7	89,430	0.5	30.5	0.6
レストラン事業	208,869	△40.0	144,007	△27.3	68.9	12.0
合計	1,000,812	△13.2	490,051	△10.6	—	—

- (注) 1 ホテル事業及びリゾート関連事業の収容能力は客室定員数に営業日数を乗じて算出しております。
2 レストラン事業の収容能力は席数に営業日数(1日2回転)を乗じて算出しております。

(2) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
ホテル事業	3,706,150	0.4
リゾート関連事業	674,478	△0.0
レストラン事業	392,659	△37.4
その他関連事業	305,604	0.6
合計	5,078,892	△4.1

- (注) 1 その他関連事業はコンビニエンスストア店舗、クリーニング等の売上であります。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、サブプライムローン問題や円高株安、原油や原材料高騰など経営環境が益々不安定さを増す中で、リゾートホテル、レストラン業界におきましては、経営の格差や地域間の格差が更に拡大する厳しい環境となってまいりました。

このような状況の中で、当事業年度より「第3次中期経営改善計画」がスタート致しました。今後につきましては、当社の核となるホテル事業を中心として、攻めの営業へ転換すべく営業力の改善を主要課題として①「強い集客力」、②「強い収益力」、③「強い集団」の3Sを「第3次中期経営改善計画」の柱として推進してまいります。

まず、「強い集客力」につきましては、当社の事業の中核としてホテル事業を位置付け、競争力及び集客力強化のための設備投資を実施致します。

「第3次中期経営改善計画」のスタート年に鴨川グランドホテルの「海に見えるテラスレストラン」の新築と洋室・コンベンションのリニューアルを実施致しました。続いて、ホテル西長門リゾートの客室改装を予定しております。一連の設備投資を最大限に生かすべく、ファミリー・グループ層向けの商品開発を強化、インターネット販売や携帯サイトを積極的に活用することで販路を拡大し、直扱いの集客（旅行代理店扱い以外の集客）比率を高めてまいります。更に、集客窓口としての予約センター機能の充実、保養所契約の推進等を着実に実行してまいりますとともに、広告媒体の活用による顧客の拡大、リピーターの増強、ブライダル部門の強化に努めてまいります。

「強い収益力」につきましては、中核であるホテル事業では営業利益率10%以上を目標に、効率営業による集客コストの削減、業務の効率化、適正価格の確保等を着実に実施してまいります。

「強い集団」につきましては、お客様重視の姿勢を全従業員一人ひとりに意識させるべく「お客様は我が家の大切な生涯のファミリーです」との基本認識のもとに①行動マニュアルの作成、②アンケートの一層の活用、③情報の共有化を早期に実現し徹底させてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社は、財務体質改善の一環として、借入金の圧縮に努めてまいりました。この結果、当事業年度における借入金は4,349百万円となりました。従って、今後、金利の上昇が損益に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当該事項は当事業年度末現在において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

財政状態につきましては、ホテル改修に伴う固定資産除却損、減損損失等の特別損失を計上致しましたが当期純利益を158百万円計上し、利益剰余金は、121百万円となりました。この結果、自己資本は1,272百万円（前事業年度1,138百万円）となり、自己資本比率も15.6%となりました。借入金金は前事業年度末に比べ121百万円減少し4,349百万円となっております。

経営成績につきましては、営業収益は、店舗閉鎖の影響から前事業年度比218百万円減少し5,078百万円となりました。経常利益はこの減収を主因として33百万円減少し242百万円となりました。

また、当期純損益は、特別損失に固定資産除却損及び減損損失等を計上致しましたものの158百万円の純利益を計上いたしました。

今後につきましては、「第3次中期経営改善計画」に基づき「強い集客力」、「強い収益力」、「強い集団」を柱に攻めの営業を展開し、収益基盤の強化に注力して参ります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、既存のホテル事業の新規設備投資及びホテル事業等のリニューアル投資を実施いたしました。

当事業年度の設備投資等の総額は320百万円であり、事業部門の設備投資（有形固定資産の受入ベースの金額には消費税等は含まれておりません。）の内訳は、次のとおりであります。

ホテル事業

新規設備及びリニューアル設備更新として設備投資金額は309百万円であります。

リゾート関連事業

リニューアル設備更新として設備投資金額は5百万円であります。

レストラン事業

店舗1店の有形固定資産22百万円を減損いたしました。

その他関連事業

リニューアル設備更新として設備投資金額は4百万円であります。

なお、所要資金は、自己資金により賄いました。

2 【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	器具 及び備品	合計	
鴨川グランドホテル (千葉県鴨川市)	ホテル	ホテル	2,024,648	635	700,313 (18,042) [6,695]	68,771	2,794,369	74 (123)
ホテル西長門リゾート (山口県下関市豊北町)	ホテル	ホテル	732,927	2,209	191,787 (50,975) [40,113]	27,967	954,891	44 (73)
日本料理「鴨川」 新宿店 (東京都新宿区)	レストラン	レストラン	10,471	—	— (—)	932	11,403	8 (7)
「ザ・サイアム」 有楽町店 (東京都中央区)	レストラン	レストラン	13,182	—	— (—)	509	13,692	4 (6)
鴨川グランドタワー (千葉県鴨川市) 他2店舗	リゾート	ホテル	1,884,997	—	212,042 (26,081)	15,210	2,112,250	14 (30)
リネンサプライ (千葉県鴨川市)	その他	工場	30,642	26,350	49,075 (1,974)	658	106,727	7 (15)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記中土地の(外書)は敷地権割合の面積を含んでおりません。
 3 上記中土地の〔外書〕は他の者からの賃借中のものです。
 4 上記中従業員数の(外書)は、臨時従業員数であります。
 5 上記の他、他の者からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
鴨川イン巢鴨 (東京都豊島区)	ホテル	建物	平成8年7月～ 平成28年7月まで	88,440	729,630
鴨川イン日本橋 (東京都中央区)	ホテル	建物	平成9年3月～ 平成29年3月まで	138,915	1,360,325
鴨川イン平塚 (神奈川県平塚市)	ホテル	建物	平成13年4月～ 平成34年3月まで	74,619	1,044,671

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着年月日	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
ホテル西長門 リゾート (山口県 下関市豊北町)	ホテル	客室等 改修工事	83	19	自己資金	平成20年5月	平成20年9月	能力の増加 は殆どなし

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,600,000
A種優先株式	1,400,000
計	26,000,000

(注) 普通株式につき消却が行われたとき、又は優先株式につき消却もしくは普通株式への転換が行われたときは、これに相当する株式数を減ずることとしております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,453,920	10,453,920	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
A種優先株式	1,200,000	1,200,000	—	(注)
計	11,653,920	11,653,920	—	—

(注) A種優先株式の内容は、以下のとおりであります。

(A種優先配当金)

- 毎決算期の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に剰余金の配当を行うときは、A種優先株式を有する株主（以下「A種優先株主」という。）及びA種優先株式の登録株式質権者（以下「A種優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）及び普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、A種優先株式1株につき、発行価額に100分の10を乗じた金額を上限として、当該A種優先株式発行に際し取締役会の決議で定める額の剰余金の配当（以下「A種優先配当金」という。）を支払う。

(非累積条項)

- ある営業年度においてA種優先株主及びA種優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額がA種優先配当金の額に達しないときは、その不足額（以下「累積未払配当金」という。）は翌営業年度以降に累積しない。

(非参加条項)

- A種優先株主及びA種優先登録株式質権者に対しては、A種優先配当金を超えて配当は行わない。

(A種優先株主に対する残余財産の分配)

- ① 残余財産を分配するときは、A種優先株主及びA種優先登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につき発行価額相当額を支払う。
② A種優先株主及びA種優先登録株式質権者に対しては、前号のほか残余財産の分配は行わない。

(A種優先株式の買受消却)

- 株主に配当すべき利益をもってA種優先株式の一部又は全部を買受け、これを消却することができる。

(A種優先株式の議決権)

- A種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

(A種優先株式の償還請求権)

- 7 ① A種優先株主は、平成21年7月1日から平成36年3月28日まで、毎年7月1日から7月31日までの期間（以下、「償還請求可能期間」という。）において、当期末処分利益の50%から、当該償還請求がなされた営業年度において、その発行している優先株式の任意買入若しくは強制償還を既に行ったか、又は既に強制償還を実施する旨の決定を行った分の価額の合計額を控除した額を限度として、A種優先株式の全部又は一部の償還請求をすることができ、償還請求可能期間満了の日以降、法令の定めに従い、遅滞なく償還手続きを行うものとする。
- ② 前号の限度額を超えてA種優先株主からの償還請求があった場合、償還可能期間経過後において実施する抽選その他の方法により決定する。
- ③ 償還価額は、A種優先株式1株につき発行価額相当額とする。

(株式の併合又は分割、新株引受権等)

- 8 ① 法令に定める場合を除き、A種優先株式について株式の併合又は分割を行わない。
- ② A種優先株主には新株の引受権又は新株予約権若しくは新株予約権付社債の引受権を与えない。

(A種優先株式の転換予約権)

- 9 A種優先株主は、A種優先株式発行に際して取締役会の決議で定める転換を請求し得べき期間中、当該決議で定める転換の条件でA種優先株式の普通株式への転換を請求することができる。

(A種優先株式の強制転換)

- 10 ① 転換を請求し得べき期間中に転換請求のなかったA種優先株式は、同期間の末日の翌日以降の取締役会で定める日（以下、「強制転換日」という。）をもって、A種優先株式1株の払込金相当額を強制転換日に先立つ45取引日目に始まる30取引日のジャスダック証券取引所における普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下、「強制転換価額」という。）で除して得られる数の普通株式となる。
- ② 前号の平均値が（ア）A種優先株式の発行に際して取締役会で定める上限転換価額を上回るとき、又は（イ）当該取締役会で定める下限転換価額を下回るときは、前号のA種優先株式は、A種優先株式1株の払込金相当額を、（ア）の場合には当該上限転換価額で、（イ）の場合には当該下限転換価額で、それぞれ除して得られる数の普通株式となる。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年6月29日 (注) 1	—	10,921,920	—	1,243,544	△1,270,784	—
平成16年8月16日 (注) 2	△4,287,000	6,634,920	—	1,243,544	—	—
平成16年9月26日 (注) 3	—	6,634,920	△1,119,190	124,354	—	—
平成16年9月28日 (注) 4	普通株式 3,819,000 優先株式 1,200,000	普通株式 10,453,920 優先株式 1,200,000	502,407	626,761	498,588	498,588

(注) 1 資本準備金1,270,784千円の減少は、欠損填補によるものであります。

2 鈴木政夫氏、栢尾正美氏より無償で取得した株式(3,850,000株、437,000株)について旧商法第212条に規定する自己株式の消却を行ったものであります。

3 平成16年8月24日開催の臨時株主総会決議に基づき、資本金を1,119,190千円減少し、965,523千円を欠損填補に充当し、その他資本剰余金が153,666千円発生しております。

4 有償第三者割当 (普通株式)

3,819,000株

発行価額 105円

資本組入額 53円

割当先

鈴木初子氏 2,857,000株

ちばぎんリース株式会社 476,000株

ちばぎんコンピューターサービス株式会社 476,000株

片岡健氏 10,000株

有償第三者割当 (優先株式)

1,200,000株

発行価額 500円

資本組入額 250円

割当先

株式会社千葉銀行 1,000,000株

日本興亜損害保険株式会社 200,000株

(5) 【所有者別状況】

①普通株式

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	5	3	36	—	—	815	859	—
所有株式数(単元)	—	486	4	2,395	—	—	7,540	10,425	28,920
所有株式数の割合(%)	—	4.66	0.04	22.97	—	—	72.33	100	—

(注) 自己株式14,321株は、「個人その他」に14単元、「単元未満株式の状況」に321株含まれております。

②A種優先株式

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	2	—	—	—	—	—	2	—
所有株式数(単元)	—	1,200	—	—	—	—	—	1,200	—
所有株式数の割合(%)	—	100	—	—	—	—	—	100	—

(6) 【大株主の状況】

①普通株式

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鈴木初子	千葉県鴨川市西町	3,026	28.95
鈴木政夫	千葉県鴨川市西町	1,491	14.27
鈴木健史	東京都目黒区三田	1,267	12.12
株式会社大扇商事	千葉県鴨川市西町1140番地1	1,256	12.01
ちばぎんリース株式会社	千葉県千葉市花見川区花園2丁目 1番22号	476	4.55
ちばぎんコンピューターサービス株式 会社	千葉県千葉市緑区おゆみ野中央6丁目 12番地	476	4.55
鴨川共栄会	東京都墨田区江東橋3丁目2番8号	372	3.56
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	240	2.29
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	120	1.14
栢尾基世	千葉県松戸市六高台	102	0.97
計	—	8,828	84.45

②A種優先株式

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	1,000	83.33
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	200	16.67
計	—	1,200	100

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 1,200,000	—	「1(1)②発行済株式」の「内容」 の記載参照
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,000	—	権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,411,000	10,411	同上
単元未満株式	普通株式 28,920	—	同上
発行済株式総数	11,653,920	—	—
総株主の議決権	—	10,411	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式321株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社鴨川グランド ホテル	東京都墨田区江東橋 3-2-8	14,000	—	14,000	0.13
計	—	14,000	—	14,000	0.13

第三者割当増資により発行した株式について

平成16年9月28日第三者割当増資により発行した普通株式の取得者である鈴木初子・ちばぎんリース株式会社・ちばぎんコンピューターサービス株式会社・片岡健及びA種優先株式の取得者である株式会社千葉銀行・日本興亜損害保険株式会社との間において、割当株券の継続保有に関する取決めは行っておりません。但し、株式の発行日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には直ちに当社に報告し、かつ開示する旨確約しております。

なお、当該株式について有価証券報告書提出日までの間に株式の移動は行われておりません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,880	547
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	14,321	—	14,321	—

(注) 当期間における自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社における配当政策は、現在の株主への業績に対応した配当を行うことを原則として、利益水準や配当性を考慮し安定的な利益配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の業績は利益を計上することができましたものの、当社の財務状況及び競争力強化のための設備投資等を鑑みますと、利益剰余金の水準は十分とは言えず、A種優先株式の所定の配当として1株当たり11.94円配当金の総額14,328千円のみ実施し、普通株式については誠に遺憾ながら無配とさせていただきました。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当額の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	14,328	11.94

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	160	(140) 185	480	335	321
最低(円)	90	(84) 97	108	245	275

(注) 1 最高・最低株価は、普通株式に係るものであり、優先株式は、非上場であるため該当事項はありません。

2 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第58期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	295	288	311	299	305	310
最低(円)	280	275	285	288	285	290

(注) 1 最高・最低株価は、普通株式に係るものであり、優先株式は、非上場であるため該当事項はありません。

2 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	鈴木 健 史	昭和32年12月18日生	昭和56年4月 当社入社 平成元年6月 取締役開発室長就任 平成9年6月 取締役開発室長兼レストラン第二部長就任 平成12年6月 取締役ホテル第一部長就任 平成16年6月 専務取締役ホテル第一部長就任 平成16年7月 専務取締役営業統括担当兼ホテル・レストラン部長就任 平成18年6月 代表取締役社長就任（現在）	(注) 2	1,267
取締役副社長	代表取締役	片岡 健	昭和20年7月25日生	昭和44年4月 株式会社千葉銀行入行 昭和63年4月 総合企画部関連事業室長 平成5年2月 茂原支店長 平成6年5月 人事部長 平成7年6月 取締役市場営業部長 平成8年6月 取締役営業企画部長 平成10年6月 常務取締役 平成12年6月 当社代表取締役副社長就任（現在）	(注) 2	10
常務取締役	販売部長	村上 全 男	昭和24年10月10日生	昭和47年4月 株式会社千葉銀行入行 平成4年10月 総合企画部東京事務所長 平成6年6月 とけ支店長 平成8年6月 長洲支店長 平成11年6月 八千代支店長 平成13年6月 当社常務取締役営業統括部長就任 平成14年6月 常務取締役営業統括担当就任 平成16年7月 常務取締役販売本部長就任 平成19年11月 常務取締役販売部長就任（現在）	(注) 2	—
取締役	相談役	鈴木 政 夫	大正14年10月10日生	昭和27年4月 有限会社吉田屋旅館専務取締役就任 昭和31年11月 同代表取締役社長就任 昭和38年6月 株式会社吉田屋代表取締役社長就任 昭和40年2月 当社代表取締役社長就任 平成6年6月 代表取締役会長就任 平成8年6月 取締役相談役就任 平成12年6月 代表取締役社長就任 平成18年6月 取締役相談役就任（現在）	(注) 2	1,491
取締役	企画部長 兼ホテル レストラン 部長	下村 勝 利	昭和20年2月22日生	昭和43年3月 当社入社 昭和62年5月 ホテル第二事業部長就任 平成3年6月 取締役ホテル第二事業部長就任 平成6年4月 取締役レストラン事業本部長就任 平成7年7月 取締役レストラン第一部長就任 平成9年1月 取締役ホテル第三部長就任 平成13年11月 取締役ホテル・レストラン部長就任 平成14年6月 取締役販売部長就任 平成14年10月 取締役ホテル・レストラン部長就任 平成16年7月 取締役鴨川グランドホテル総支配人 平成19年11月 取締役企画部長兼ホテルレストラン部長就任（現在）	(注) 2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	鴨川グランドホテル 総支配人	石井秀王	昭和23年1月24日生	昭和41年3月 平成9年1月 平成10年4月 平成11年7月 平成12年5月 平成18年6月 平成19年11月	当社入社 レストラン第二部長就任 ホテル第二部長就任 ホテル第一部長就任 ホテル第二部長就任 取締役ホテル西長門リゾート総支配人就任 取締役鴨川グランドホテル総支配人就任 (現在)	(注) 2	2
監査役 (常勤)	—	田辺利行	昭和19年8月13日生	昭和43年4月 平成元年3月 平成元年4月 平成7年4月 平成13年6月 平成14年10月 平成16年6月	株式会社十字屋入社 当社入社 人事部長就任 総務部長就任 取締役総務部長就任 取締役販売部長就任 監査役(常勤)就任(現在)	(注) 3	1
監査役	—	荒木和之	昭和31年8月2日生	昭和56年4月 平成11年3月 平成18年6月	株式会社東京スタイル入社 ソニー生命保険株式会社入社 シニアライフプランナー副部長 当社監査役就任(現在)	(注) 3	—
監査役	—	土井規子	昭和38年12月21日生	昭和59年4月 平成元年11月 平成9年2月 平成18年6月	株式会社ニッツウトラベルサービス入社 株式会社グランパパプロダクション入社 有限会社オフィスディー設立 代表取締役(現任) 当社監査役就任(現在)	(注) 3	—
計							2,773

- (注) 1 監査役荒木和之及び土井規子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会締結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会締結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会締結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会締結の時までであります。
- 4 取締役社長 鈴木健史は、取締役 鈴木政夫の長男であります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
岩切和人	昭和26年3月13日生	昭和48年4月 平成5年10月 平成8年4月 平成16年10月 平成17年10月 平成18年7月 平成19年11月	株式会社千葉銀行入行 融資第一部長代理 審査部長代理 当社管理部長 企画部長 ホテル・レストラン部長 内部統制室長	(注)	—
長谷川優	昭和31年4月12日生	昭和56年4月 平成9年9月	日欧商事株式会社入社 有限会社マルズ設立 代表取締役	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の健全性を維持するために経営者の意思決定が適正かつ透明であること及び経営者と現場の事業者が一体となり情報を共有していること、並びに株主・投資家の皆様に対する迅速かつ正確な情報開示を基本としております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の基本説明

(取締役会)

取締役会は経営の重要事項及び法令・定款で定められた事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督する機関であり、かつ取締役が自らの業務執行状況を相互に確認し合う場と位置づけております。取締役会は月1回の定例取締役会のほか必要に応じ随時開催しております。

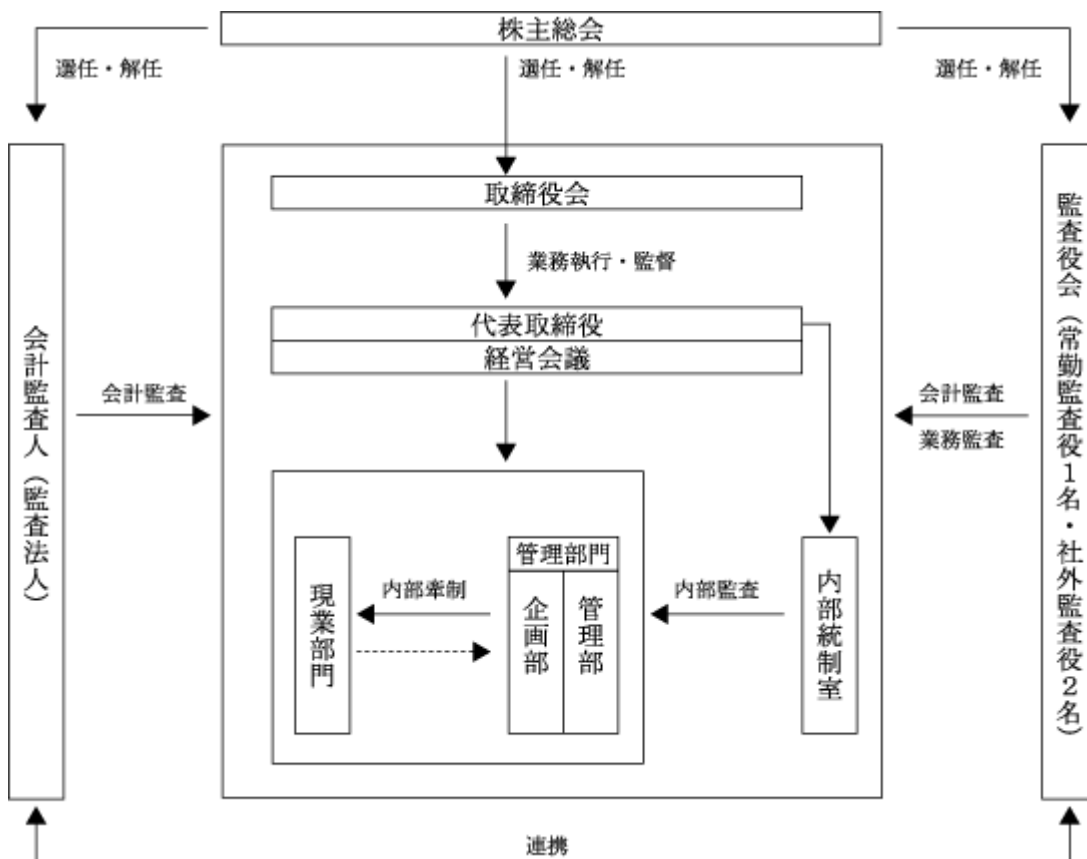
(監査役・監査役会)

当社は監査役制度を採用し、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。監査役は監査役会を毎月1回開催するとともに取締役会へ出席し、取締役からの営業報告を受け、職務執行について厳正な監視を行っております。

(経営会議)

取締役と事業所責任者で構成する経営会議は取締役会終了後開催され、業務運営について討議しております。

② 会社の機関・内部統制の関係図



- ③ 当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。
- ④ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況
当社は、コーポレート・ガバナンスの一環として内部管理体制の強化のための牽制組織の整備を図っております。具体的には①「会社の機関の基本説明」によるほか、社長直轄の「内部監査室」を設け、管理部門及び現業部門の業務全般にわたる内部監査体制をとっております。
なお、管理部門として管理部・企画部を配置し、現業部門への牽制機能を確保しております。
- (2) リスク管理体制の整備の状況
当社は「危機管理要綱」を制定し、「災難予防策としての事前管理」「災難発生時の対処管理」「発生後の事後管理」に分け、対処方針と行動基準を明確にしております。万一緊急事態が発生した場合には、「現地対策本部」「本社対策本部」を即座に設置するなどの行動基準を設け、迅速かつ適切に対応できるよう体制を整えております。
- (3) 役員報酬の内容
- ① 取締役及び監査役に支払った報酬
- | | | |
|-----|----|-------------------------|
| 取締役 | 6名 | 53百万円（当社には社外取締役はおりません。） |
| 監査役 | 2名 | 6百万円（うち社外監査役1名0百万円） |
- (注) 1 上記のほか次の支払額があります。
使用人兼務取締役2名の使用人としての職務に対する報酬（含む賞与）12百万円
2 監査役2名には無報酬の社外監査役1名を含みません。
- ② 報酬の限度額
取締役報酬及び監査役報酬は、昭和63年2月26日開催の定時株主総会で決議された取締役200百万円（年額）、監査役50百万円（年額）を限度額としております。
- (4) 監査報酬の内容
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬7百万円
上記以外の業務に基づく報酬はありません。
- (5) 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携
- ① 内部監査
社長直轄の「内部統制室」を設け1名を配置、管理部門及び現業部門の業務全般にわたる内部監査体制をとっております。
- ② 監査役監査
常勤監査役1名、社外監査役2名で監査を実施しております。業務内容につきましては上記「会社の機関の基本説明」に記載したとおりであります。
- ③ 監査役監査及び会計監査の連携
監査役は監査法人による監査結果の報告を受け、相互に意見交換を行っております。また、各事業所監査においては目的を明確にし監査時期をずらすなどして、効率的、効果的な監査の実施に努めております。
- (6) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係、取引関係、その他の利害関係
社外取締役は選任しておりません。社外監査役につきましては該当事項はありません。

(7) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士の氏名	監査法人名	継続監査年数(注)
業務執行社員 手島 英男	千葉第一監査法人	一年
業務執行社員 田中 昌夫		一年

(注) 上記の2名は、継続監査年数が7年以内であるため、いずれも継続監査年数の記載を省略しております。そのほか、監査業務に係る補助者として公認会計士5名、その他1名がおります。

(8) 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(9) 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(10) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会計監査人との間で責任限度額を20,000千円以上であらかじめ定めた額または、法令が規定する額のいずれか高い額を限度とする責任限定契約を締結しております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためであります。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ財務諸表について、千葉第一監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		539,018		614,355		
2 受取手形	※2	1,516		650		
3 売掛金		206,804		205,177		
4 有価証券	※1	10,000		10,000		
5 商品		3,764		4,148		
6 原材料		20,384		17,053		
7 貯蔵品		37,258		36,211		
8 前払費用		78,284		71,277		
9 未収入金		19,342		16,202		
10 その他		34,041		29,842		
貸倒引当金		△12,733		△6,601		
流動資産合計		937,682	11.2	998,318	12.2	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	12,444,782		12,565,572		
減価償却累計額		7,654,015	4,790,766	7,764,375	4,801,196	
(2) 構築物		561,232		554,872		
減価償却累計額		463,316	97,915	466,480	88,392	
(3) 機械及び装置		257,568		261,871		
減価償却累計額		230,126	27,441	235,520	26,350	
(4) 車輛及び運搬具		51,709		51,859		
減価償却累計額		47,122	4,586	49,014	2,845	
(5) 器具及び備品		949,742		970,021		
減価償却累計額		850,372	99,369	849,372	120,649	
(6) 土地	※1		1,210,783		1,210,783	
(7) 建設仮勘定			17,664		19,700	
有形固定資産合計			6,248,527	74.7	6,269,917	76.6
2 無形固定資産						
(1) 借地権			5,926		5,926	
(2) 電話加入権			19,630		19,219	
(3) その他			27		—	
無形固定資産合計			25,583	0.3	25,145	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	163,830		124,654	
(2) 出資金		1,527		1,527	
(3) 破産更生債権等		—		7,658	
(4) 長期前払費用		14,320		4,261	
(5) 差入保証金		600,499		409,285	
(6) 年金保険積立金		288,157		288,996	
(7) その他	※1	61,361		43,697	
貸倒引当金		△487		△8,135	
投資その他の資産合計		1,129,208	13.5	871,945	10.7
固定資産合計		7,403,320	88.5	7,167,008	87.6
Ⅲ 繰延資産					
社債発行費		22,109		14,120	
繰延資産合計		22,109	0.3	14,120	0.2
資産合計		8,363,113	100.0	8,179,448	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		147,420		129,258	
2 短期借入金	※1	3,690,350		3,652,550	
3 一年以内返済の 長期借入金	※1	189,600		179,200	
4 一年以内償還の社債	※1	200,000		200,000	
5 未払金		32,806		227,226	
6 未払費用		243,267		222,177	
7 未払法人税等		15,526		14,709	
8 未払消費税等		37,420		791	
9 前受金		70,232		62,912	
10 預り金		78,846		76,235	
11 賞与引当金		36,793		35,802	
12 その他		12,873		12,790	
流動負債合計		4,755,136	56.9	4,813,652	58.8
II 固定負債					
1 社債	※1	800,000		600,000	
2 長期借入金	※1	590,350		517,550	
3 繰延税金負債		35,658		19,062	
4 退職給付引当金		61,615		90,010	
5 役員退職慰労引当金		46,492		54,144	
6 預り保証金		928,360		806,345	
7 その他		7,100		6,650	
固定負債合計		2,469,576	29.5	2,093,761	25.6
負債合計		7,224,713	86.4	6,907,414	84.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			626,761	7.5	626,761
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		498,588			498,588
資本剰余金合計			498,588	6.0	498,588
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		△36,771			121,791
利益剰余金合計			△36,771	△0.5	121,791
4 自己株式			△2,565	△0.0	△3,112
株主資本合計			1,086,012	13.0	1,244,027
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			52,387	0.6	28,005
評価・換算差額等合計			52,387	0.6	28,005
純資産合計			1,138,399	13.6	1,272,033
負債純資産合計			8,363,113	100.0	8,179,448

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 営業収益							
1 ホテル売上		3,691,404			3,706,150		
2 リゾート関連売上		674,569			674,478		
3 レストラン売上		627,358			392,659		
4 その他関連売上	※1	303,786	5,297,119	100.0	305,604	5,078,892	100.0
II 営業費用							
1 料理原材料		551,093			500,846		
2 飲料材料費		84,892			72,235		
3 その他材料費		311,951			311,788		
4 商品売上原価		107,442			102,750		
5 役員報酬		55,452			59,082		
6 給料手当		691,931			659,034		
7 雑給		589,309			563,736		
8 賞与手当		32,839			38,584		
9 賞与引当金繰入額		36,793			35,802		
10 退職給付費用		22,502			51,406		
11 役員退職慰労引当金繰入額		5,042			7,652		
12 法定福利費		123,697			123,548		
13 福利厚生費		33,833			33,455		
14 施設補修費		61,506			80,484		
15 水道光熱費		374,300			388,860		
16 保険料		21,464			22,267		
17 租税公課		62,034			59,800		
18 賃借料		503,018			440,692		
19 備品費		35,967			37,204		
20 広告宣伝費		47,989			54,945		
21 交通費		25,248			24,836		
22 支払手数料		59,311			57,752		
23 客用サービス費		59,894			61,598		
24 送客手数料		197,908			191,924		
25 貸倒引当金繰入額		3,092			1,561		
26 減価償却費		312,654			270,568		
27 その他		509,447	4,920,618	92.9	482,752	4,735,173	93.2
営業利益			376,501	7.1		343,719	6.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
Ⅲ 営業外収益							
1 受取利息		115			427		
2 受取配当金		618			898		
3 保険配当金		8,156			—		
4 保険金収入		—			5,788		
5 雇用助成金		—			4,231		
6 社宅家賃収入		1,827			2,720		
7 その他		14,178	24,897	0.5	8,835	22,902	0.5
Ⅳ 営業外費用							
1 支払利息		120,352			94,273		
2 社債利息		—			9,003		
3 社債発行費償却		—			7,989		
4 その他		4,901	125,253	2.4	13,105	124,372	2.5
経常利益			276,145	5.2		242,250	4.8
Ⅴ 特別利益							
1 店舗立退補償金		100,000	100,000	1.9	—	—	—
Ⅵ 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	96,058			36,227		
2 減損損失	※3	84,185			23,305		
3 店舗閉鎖損		—			14,188		
4 その他		26,048	206,291	3.9	—	73,721	1.5
税引前当期純利益			169,853	3.2		168,528	3.3
法人税、住民税及び 事業税		9,074			9,965		
法人税等調整額		—	9,074	0.2	—	9,965	0.2
当期純利益			160,778	3.0		158,563	3.1

商品売上原価明細書

科目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
商品期首棚卸高	3,899		3,764	
当期商品仕入高	107,307		103,134	
合計	111,206		106,899	
商品期末棚卸高	3,764	107,442	4,148	102,750

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本	
	資本金	資本剰余金
		資本準備金
平成18年3月31日残高(千円)	626,761	498,588
事業年度中の変動額		
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	626,761	498,588

	株主資本		
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		
	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	△197,550	△2,071	925,727
事業年度中の変動額			
当期純利益	160,778		160,778
自己株式の取得		△494	△494
事業年度中の変動額合計(千円)	160,778	△494	160,284
平成19年3月31日残高(千円)	△36,771	△2,565	1,086,012

	評価・換算差額等		純資産額
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	73,425	73,425	999,153
事業年度中の変動額			
当期純利益			160,778
自己株式の取得			△494
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△21,038	△21,038	△21,038
事業年度中の変動額合計(千円)	△21,038	△21,038	139,246
平成19年3月31日残高(千円)	52,387	52,387	1,138,399

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本	
	資本金	資本剰余金
		資本準備金
平成19年3月31日残高(千円)	626,761	498,588
事業年度中の変動額		
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—
平成20年3月31日残高(千円)	626,761	498,588

	株主資本		
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		
	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	△36,771	△2,565	1,086,012
事業年度中の変動額			
当期純利益	158,563		158,563
自己株式の取得		△547	△547
事業年度中の変動額合計(千円)	158,563	△547	158,015
平成20年3月31日残高(千円)	121,791	△3,112	1,244,027

	評価・換算差額等		純資産額
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	52,387	52,387	1,138,399
事業年度中の変動額			
当期純利益			158,563
自己株式の取得			△547
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△24,381	△24,381	△24,381
事業年度中の変動額合計(千円)	△24,381	△24,381	133,633
平成20年3月31日残高(千円)	28,005	28,005	1,272,033

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		169,853	168,528
2 減価償却費		312,654	270,568
3 減損損失		84,185	23,305
4 貸倒引当金の増加・減少(△)額		1,822	1,516
5 賞与引当金の増加・減少(△)額		△2,341	△990
6 退職給付引当金の増加・減少(△)額		△21,863	28,394
7 役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額		4,144	7,652
8 支払利息		120,352	94,273
9 社債利息		—	9,003
10 社債発行費償却		—	7,989
11 固定資産除却損		96,058	23,227
12 ゴルフ会員権評価損		6,705	—
13 売上債権の減少・増加(△)額		△11,942	△5,165
14 たな卸資産の減少・増加(△)額		△2,490	3,993
15 前払費用の減少・増加(△)額		△15,742	16,184
16 未収入金の減少・増加(△)額		2,401	600
17 仕入債務の増加・減少(△)額		9,914	△18,162
18 未払金の増加・減少(△)額		11,370	△13,171
19 未払費用の増加・減少(△)額		9,504	△21,182
20 未払消費税等の増加・減少(△)額		27,513	△33,404
21 前受金の増加・減少(△)額		△4,281	△7,319
22 預り金の増加・減少(△)額		1,887	△2,611
23 預り保証金の増加・減少(△)額		△62,739	△122,015
24 その他の固定負債の増加・減少(△)額		△450	△450
25 その他		1,904	2,335
小計		738,422	433,100
26 利息及び配当金の受取額		657	1,169
27 利息支払額		△131,600	△102,524
28 法人税等の支払額		△10,539	△9,237
営業活動によるキャッシュ・フロー		596,940	322,507

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産取得による支出		△68,135	△133,686
2 投資有価証券の取得による支出		△1,649	△1,549
3 差入保証金に係る支出		△14,921	△225
4 差入保証金の回収による収入		308,399	193,014
5 その他の投資に係る支出		△30,278	△839
6 その他の投資の回収による収入		80,136	17,663
投資活動によるキャッシュ・フロー		273,550	74,377
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増加・減少(△)額(純額)		714,450	△37,800
2 長期借入金の返済による支出		△2,152,000	△83,200
3 社債の発行による収入		1,000,000	—
4 社債の発行による支出		△22,109	—
5 社債の償還による支出		—	△200,000
6 自己株式の取得による支出(純額)		△494	△547
財務活動によるキャッシュ・フロー		△460,153	△321,547
IV 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		410,337	75,336
V 現金及び現金同等物の期首残高		128,680	539,018
VI 現金及び現金同等物の期末残高		539,018	614,355

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法	商品及び原材料・貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、原則 として法人税法に定める耐用年数を 適用しておりますが、平成10年度税 制改正前に取得した建物(建物付属 設備を除く)については、改正前の 耐用年数を継続して適用しており ます。 (2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法 なお、耐用年数については、法人 税法に定める耐用年数を適用して おります。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 社債償還期間(第1回社債は2.5 年、第2回社債は3年)に亘り均等償 却	社債発行費 同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上して おります。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、将来の支給見込額 のうち当期の負担額を計上して おります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(288,137千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社のヘッジ会計の方法は金利スワップの特例処理のみであるため、有効性の評価を省略しております。</p>	同左
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は「純資産の部」の金額と同額であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度までは独立科目で掲記していた会員権(当期末残高45千円)は、金額が僅少となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度までは営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「雇用助成金」(前事業年度1,243千円)は、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、当事業年度において区分掲記することとしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																						
<p>※1 短期借入金3,690,350千円及び長期借入金(一年以内返済の長期借入金189,600千円を含む)758,239千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,651,550千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">498,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">58,931千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他 (投資不動産)</td> <td style="text-align: right;">12,115千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,221,097千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか有価証券10,000千円を営業保証供託金として差し入れております。 また保証付無担保私募債1,000,000千円を発行しております。</p> <p>※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">330千円</td> </tr> </table>	建物	4,651,550千円	土地	498,500千円	投資有価証券	58,931千円	投資その他の資産その他 (投資不動産)	12,115千円	計	5,221,097千円	受取手形	330千円	<p>※1 短期借入金3,652,550千円・長期借入金(一年以内返済の長期借入金179,200千円を含む)696,750千円及び社債(一年以内償還の社債200,000千円を含む)800,000千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,515,137千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">436,943千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">38,231千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他 (投資不動産)</td> <td style="text-align: right;">2,235千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,992,546千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか有価証券10,000千円を営業保証供託金として差し入れております。</p> <p>※2 _____</p>	建物	4,515,137千円	土地	436,943千円	投資有価証券	38,231千円	投資その他の資産その他 (投資不動産)	2,235千円	計	4,992,546千円
建物	4,651,550千円																						
土地	498,500千円																						
投資有価証券	58,931千円																						
投資その他の資産その他 (投資不動産)	12,115千円																						
計	5,221,097千円																						
受取手形	330千円																						
建物	4,515,137千円																						
土地	436,943千円																						
投資有価証券	38,231千円																						
投資その他の資産その他 (投資不動産)	2,235千円																						
計	4,992,546千円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1	その他関連売上の内訳は次のとおりであります。	※1	その他関連売上の内訳は次のとおりであります。
	商品売上 148,400千円		商品売上 141,727千円
	クリーニング等売上 155,385千円		クリーニング等売上 163,876千円
	計 303,786千円		計 305,604千円
※2	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※2	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
	建物 76,456千円		建物 6,704千円
	構築物 12,930千円		構築物 14千円
	車輛及び運搬具 12千円		車輛及び運搬具 375千円
	器具及び備品 6,658千円		器具及び備品 630千円
	計 96,058千円		解体撤去費用 28,502千円
			計 36,227千円

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																									
<p>※3 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途 場所</th> <th>種別</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">レストラン店舗 東京都中央区・ 新宿区</td> <td>建物</td> <td>80,597</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,132</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 千葉県長生郡</td> <td>投資その他の 資産その他</td> <td>2,454</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td>84,185</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>収益性の低下により、固定資産の帳簿価額の全額を回収できる可能性が低いと判断したレストラン店舗について減損損失を認識しております。</p> <p>遊休資産については、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることから減損損失を認識しております。</p> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>原則として事業所別にグルーピングしておりますが、ジャイロ会員を主体として運営している施設についてはリゾート関連としてグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>レストラン店舗については、使用価値及び正味売却価額により、また、遊休資産については正味売却価額により算定しております。</p> <p>使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを資本コストの4.7%で割り引いて算定しております。</p> <p>正味売却価額につきましては、不動産鑑定士による評価から処分費用見込額を差引いて算定しております。</p>	用途 場所	種別	減損損失 (千円)	レストラン店舗 東京都中央区・ 新宿区	建物	80,597	その他	1,132	遊休資産 千葉県長生郡	投資その他の 資産その他	2,454	合計		84,185	<p>※3 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途 場所</th> <th>種別</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">レストラン店舗 東京都中央区</td> <td>建物</td> <td>21,442</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,863</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td>23,305</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>収益性の低下により、固定資産の帳簿価額の全額を回収できる可能性が低いと判断したレストラン店舗について減損損失を認識しております。</p> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>原則として事業所別にグルーピングしておりますが、ジャイロ会員を主体として運営している施設についてはリゾート関連としてグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>レストラン店舗については、正味売却価額により算定しております。</p> <p>正味売却価額につきましては、不動産業者からの買取見込提示額等から処分費用見込額を差引いて算定しております。</p>	用途 場所	種別	減損損失 (千円)	レストラン店舗 東京都中央区	建物	21,442	その他	1,863	合計		23,305
用途 場所	種別	減損損失 (千円)																								
レストラン店舗 東京都中央区・ 新宿区	建物	80,597																								
	その他	1,132																								
遊休資産 千葉県長生郡	投資その他の 資産その他	2,454																								
合計		84,185																								
用途 場所	種別	減損損失 (千円)																								
レストラン店舗 東京都中央区	建物	21,442																								
	その他	1,863																								
合計		23,305																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,453,920	—	—	10,453,920
A種優先株式(株)	1,200,000	—	—	1,200,000
合計(株)	11,653,920	—	—	11,653,920

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,681	1,760	—	12,441

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加1,760株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,453,920	—	—	10,453,920
A種優先株式(株)	1,200,000	—	—	1,200,000
合計(株)	11,653,920	—	—	11,653,920

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,441	1,880	—	14,321

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加1,880株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	A種優先 株式	利益剰余金	14,328	11.94	平成20年3月31日	平成20年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 539,018千円	現金及び預金勘定 614,355千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 <u>539,018千円</u>	現金及び現金同等物 <u>614,355千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	車両及び 運搬具 (千円)	器具及び 備品 (千円)	合計 (千円)		車両及び 運搬具 (千円)	器具及び 備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	24,072	38,129	62,201	取得価額相当額	24,240	49,095	73,335
減価償却累計額相当額	12,744	6,374	19,118	減価償却累計額相当額	11,575	15,452	27,027
期末残高相当額	11,328	31,755	43,083	期末残高相当額	12,665	33,642	46,307
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			10,806千円	1年内			9,207千円
1年超			32,277千円	1年超			37,100千円
合計			43,083千円	合計			46,307千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			9,007千円	支払リース料			13,390千円
減価償却費相当額			9,007千円	減価償却費相当額			13,390千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
オペレーティング・リース取引（不動産に係るリース取引）				オペレーティング・リース取引（不動産に係るリース取引）			
未経過リース料(借主)				未経過リース料(借主)			
1年内			308,987千円	1年内			307,687千円
1年超			3,140,349千円	1年超			2,859,615千円
合計			3,449,336千円	合計			3,167,303千円
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	65,570	153,035	87,464
	(2) 債券 国債・地方債等	9,418	10,000	582
	小計	74,988	163,035	88,046
合計		74,988	163,035	88,046

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	10,795

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 国債・地方債等	10,000	—	—	—

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	67,373	113,859	46,486
	(2) 債券 国債・地方債等	9,418	10,000	582
	小計	76,791	123,859	47,068
合計		76,791	123,859	47,068

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	10,795

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 国債・地方債等	10,000	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、金利変動リスクをヘッジする目的で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、金利変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 当社のヘッジ会計の方針は金利スワップの特例処理のみであるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、契約先は特定の金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、管理部が行っており、決裁担当者に対し、承認を得て行っております。</p>	<p>—————</p>

2. 取引の時価に関する事項

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の80%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△428,755千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">188,372千円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△240,382千円</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">153,697千円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>⑥未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">25,068千円</td> </tr> <tr> <td>⑦貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">△61,615千円</td> </tr> <tr> <td>⑧前払年金費用</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>⑨退職給付引当金(⑦-⑧)</td> <td style="text-align: right;">△61,615千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">15,405千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,858千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,648千円</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△20,367千円</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,045千円</td> </tr> <tr> <td>⑥会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">19,209千円</td> </tr> <tr> <td>⑦臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">22,502千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。 ただし、翌事業年度から費用処理することとしております。)</td> <td style="text-align: right;">4年</td> </tr> <tr> <td>⑤会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△428,755千円	②年金資産	188,372千円	③未積立退職給付債務(①+②)	△240,382千円	④会計基準変更時差異の未処理額	153,697千円	⑤未認識過去勤務債務	—	⑥未認識数理計算上の差異	25,068千円	⑦貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△61,615千円	⑧前払年金費用	—	⑨退職給付引当金(⑦-⑧)	△61,615千円	①勤務費用	15,405千円	②利息費用	2,858千円	③期待運用収益	△1,648千円	④過去勤務債務の費用処理額	△20,367千円	⑤数理計算上の差異の費用処理額	7,045千円	⑥会計基準変更時差異の費用処理額	19,209千円	⑦臨時に支払った割増退職金等	—	⑧退職給付費用	22,502千円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	0.6%	③期待運用収益率	0.75%	④数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。 ただし、翌事業年度から費用処理することとしております。)	4年	⑤会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の80%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△421,764千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">182,475千円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△239,289千円</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">134,488千円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>⑥未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">14,791千円</td> </tr> <tr> <td>⑦貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">△90,010千円</td> </tr> <tr> <td>⑧前払年金費用</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>⑨退職給付引当金(⑦-⑧)</td> <td style="text-align: right;">△90,010千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">16,508千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,572千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,412千円</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: center;">—千円</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,529千円</td> </tr> <tr> <td>⑥会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">19,209千円</td> </tr> <tr> <td>⑦臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">51,406千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。 ただし、翌事業年度から費用処理することとしております。)</td> <td style="text-align: right;">4年</td> </tr> <tr> <td>⑤会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△421,764千円	②年金資産	182,475千円	③未積立退職給付債務(①+②)	△239,289千円	④会計基準変更時差異の未処理額	134,488千円	⑤未認識過去勤務債務	—	⑥未認識数理計算上の差異	14,791千円	⑦貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△90,010千円	⑧前払年金費用	—	⑨退職給付引当金(⑦-⑧)	△90,010千円	①勤務費用	16,508千円	②利息費用	2,572千円	③期待運用収益	△1,412千円	④過去勤務債務の費用処理額	—千円	⑤数理計算上の差異の費用処理額	14,529千円	⑥会計基準変更時差異の費用処理額	19,209千円	⑦臨時に支払った割増退職金等	—	⑧退職給付費用	51,406千円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	0.6%	③期待運用収益率	0.75%	④数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。 ただし、翌事業年度から費用処理することとしております。)	4年	⑤会計基準変更時差異の処理年数	15年
①退職給付債務	△428,755千円																																																																																								
②年金資産	188,372千円																																																																																								
③未積立退職給付債務(①+②)	△240,382千円																																																																																								
④会計基準変更時差異の未処理額	153,697千円																																																																																								
⑤未認識過去勤務債務	—																																																																																								
⑥未認識数理計算上の差異	25,068千円																																																																																								
⑦貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△61,615千円																																																																																								
⑧前払年金費用	—																																																																																								
⑨退職給付引当金(⑦-⑧)	△61,615千円																																																																																								
①勤務費用	15,405千円																																																																																								
②利息費用	2,858千円																																																																																								
③期待運用収益	△1,648千円																																																																																								
④過去勤務債務の費用処理額	△20,367千円																																																																																								
⑤数理計算上の差異の費用処理額	7,045千円																																																																																								
⑥会計基準変更時差異の費用処理額	19,209千円																																																																																								
⑦臨時に支払った割増退職金等	—																																																																																								
⑧退職給付費用	22,502千円																																																																																								
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
②割引率	0.6%																																																																																								
③期待運用収益率	0.75%																																																																																								
④数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。 ただし、翌事業年度から費用処理することとしております。)	4年																																																																																								
⑤会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																								
①退職給付債務	△421,764千円																																																																																								
②年金資産	182,475千円																																																																																								
③未積立退職給付債務(①+②)	△239,289千円																																																																																								
④会計基準変更時差異の未処理額	134,488千円																																																																																								
⑤未認識過去勤務債務	—																																																																																								
⑥未認識数理計算上の差異	14,791千円																																																																																								
⑦貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△90,010千円																																																																																								
⑧前払年金費用	—																																																																																								
⑨退職給付引当金(⑦-⑧)	△90,010千円																																																																																								
①勤務費用	16,508千円																																																																																								
②利息費用	2,572千円																																																																																								
③期待運用収益	△1,412千円																																																																																								
④過去勤務債務の費用処理額	—千円																																																																																								
⑤数理計算上の差異の費用処理額	14,529千円																																																																																								
⑥会計基準変更時差異の費用処理額	19,209千円																																																																																								
⑦臨時に支払った割増退職金等	—																																																																																								
⑧退職給付費用	51,406千円																																																																																								
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
②割引率	0.6%																																																																																								
③期待運用収益率	0.75%																																																																																								
④数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。 ただし、翌事業年度から費用処理することとしております。)	4年																																																																																								
⑤会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																								

(ストック・オプション等関係)

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	繰越欠損金 425,225千円		繰越欠損金 378,143千円
	販売用不動産評価損 27,663千円		販売用不動産評価損 22,226千円
	ゴルフ会員権評価損 17,267千円		ゴルフ会員権評価損 17,267千円
	賞与引当金 14,901千円		賞与引当金 14,499千円
	退職給付引当金 24,954千円		退職給付引当金 36,454千円
	役員退職慰労引当金 18,829千円		役員退職慰労引当金 21,928千円
	減損損失 57,974千円		減損損失 27,689千円
	その他 12,799千円		その他 10,112千円
	繰延税金資産 小計 599,614千円		繰延税金資産 小計 528,322千円
	評価性引当額 △599,614千円		評価性引当額 △528,322千円
	繰延税金資産 合計 一千円		繰延税金資産 合計 一千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 △35,658千円		その他有価証券評価差額金 △19,062千円
	繰延税金負債 合計 △35,658千円		繰延税金負債 合計 △19,062千円
	繰延税金資産(負債)の純額 △35,658千円		繰延税金資産(負債)の純額 △19,062千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.5%		法定実効税率 40.5%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7%		交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2%
	住民税均等割等 5.3%		住民税均等割等 5.8%
	繰越欠損金の控除 △42.2%		繰越欠損金の控除 △42.7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 5.3%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 5.8%

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内 容又は 職業	議決権等 の所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上 の 関係				
主要株主 (会社等)	㈱大扇 商事	千葉県 鴨川市	10,000	損害保険代 理店及び不 動産業等	(被所有) 直接 12.01			当社との関係内容等は、下記「主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」及び「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」に記載しております。			

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 契約条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 「属性」・「議決権等の所有(被所有)割合」については、期末日時点のものを記載しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又 は 出資金 (千円)	事業の内 容又は 職業	議決権等 の所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上 の 関係				
主要株主 (個人) 及びその 近親者が 議決権の 過半数を 所有して いる会社 等	㈱大扇商事	千葉県 鴨川市	10,000	損害保険代 理店及び不 動産業等	(被所有) 直接 12.01	兼任 1名	ホテル 客室運 営受託 契約の 締結	運営受託料の 収入	11,841	—	—
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等							ホテル 客室賃 借契約の 締結	客室賃借料の 支出	2,450	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 契約条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 「属性」・「議決権等の所有(被所有)割合」については、期末日時点のものを記載しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。
- 4 ㈱大扇商事は、当社代表取締役鈴木健史及び当社相談役鈴木政夫の近親者が、代表取締役鈴木健史とあわせて、議決権の100%を直接保有されております。
なお、㈱大扇商事の代表取締役は当社個人主要株主鈴木初子であり、当社取締役相談役鈴木政夫は㈱大扇商事の取締役を兼務しております。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	㈱大扇商事	千葉県鴨川市	10,000	損害保険代理店及び不動産業等	(被所有)直接 12.01						
当社との関係内容等は、下記「主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」及び「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」に記載しております。											

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 契約条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 「属性」・「議決権等の所有(被所有)割合」については、期末日時点のものを記載しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱大扇商事	千葉県鴨川市	10,000	損害保険代理店及び不動産業等	(被所有)直接 12.01	兼任 1名	ホテル客室運営受託契約の締結	運営受託料の収入	950	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等							ホテル客室賃貸借契約の締結	客室賃借料の支出	5,040	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 契約条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 「属性」・「議決権等の所有(被所有)割合」については、期末日時点のものを記載しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。
- 4 ㈱大扇商事は、当社代表取締役鈴木健史及び当社相談役鈴木政夫の近親者が、代表取締役鈴木健史とあわせて、議決権の100%を直接保有されております。
なお、㈱大扇商事の代表取締役は当社個人主要株主鈴木初子であり、当社取締役相談役鈴木政夫は㈱大扇商事の取締役を兼務しております。

(企業結合等関係)

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	51円56銭	1株当たり純資産額	63円00銭
1株当たり当期純利益	15円40銭	1株当たり当期純利益	13円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,138,399	1,272,033
普通株式に係る純資産額(千円)	538,399	657,705
差額の主な内訳(千円) A種優先株式	600,000	600,000
普通株式の発行済株式数(株)	10,453,920	10,453,920
普通株式の自己株式数(株)	12,441	14,321
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	10,441,479	10,439,599

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	160,778	158,563
普通株主に帰属しない金額(千円) A種優先株式配当額	—	14,328
普通株式に係る当期純利益(千円)	160,778	144,235
普通株式の期中平均株式数(株)	10,442,060	10,440,788

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)千葉興行銀行	38,247	52,092
(株)千葉銀行	60,320	40,836
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,400	10,664
東京湾横断道路(株)	200	10,000
(株)ローソン	1,723	7,598
(株)みずほフィナンシャルグループ	5.61	2,047
東京急行電鉄(株)	1,222	620
(株)エイエイピー	990	495
(株)全国旅館会館	600	300
計	115,707.61	124,654

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
第120回割引国庫債券	10,000	10,000
計	10,000	10,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	12,444,782	269,294	148,504 (93,580)	12,565,572	7,764,375	230,718	4,801,196
構築物	561,232	410	6,769 (6,476)	554,872	466,480	9,213	88,392
機械及び装置	257,568	4,302	—	261,871	235,520	5,394	26,350
車輛及び運搬具	51,709	525	375	51,859	49,014	1,891	2,845
器具及び備品	949,742	45,981	25,702 (13,414)	970,021	849,372	23,323	120,649
土地	1,210,783	—	—	1,210,783	—	—	1,210,783
建設仮勘定	17,664	90,663	88,627	19,700	—	—	19,700
有形固定資産計	15,493,482	411,178	269,979 (113,471)	15,634,681	9,364,763	270,541	6,269,917
無形固定資産							
借地権	5,926	—	—	5,926	—	—	5,926
電話加入権	19,630	—	410 (410)	19,219	—	—	19,219
その他	929	—	—	929	929	27	—
無形固定資産計	26,486	—	410 (410)	26,075	929	27	25,145
長期前払費用	158,579	—	10,342	148,237	143,976	197	4,261
繰延資産							
社債発行費	22,109	—	7,989	14,120	7,989	7,989	14,120
繰延資産計	22,109	—	7,989	14,120	7,989	7,989	14,120

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 鴨川グランドホテルレストラン新設等 207,039千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

建物 日本料理「鴨川」銀座店減損損失 93,580千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成19年3月30日	500,000	300,000 (200,000)	(注) 2	無担保	平成21年9月30日
第2回無担保社債	平成19年3月30日	500,000	500,000	(注) 2	無担保	平成22年3月31日
合計	—	1,000,000	800,000 (200,000)	—	—	—

(注) 1 当期末残高のうち () 内は内書きで、1年以内に償還が予定される金額であります。

2 発行日の翌日から平成19年9月30日まで年0.86%

平成19年9月30日の翌日以降は社債要項に基づき決定される6ヶ月タイボーに0.15%を加えた利率

3 貸借対照表日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000	200,000	400,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,690,350	3,652,550	2.256	—
1年以内に返済予定の長期借入金	189,600	179,200	2.668	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	590,350	517,550	2.550	平成21年6月30日～ 平成22年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	4,470,300	4,349,300	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	517,550	—	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,220	1,561	—	45	14,736
賞与引当金	36,793	35,802	36,793	—	35,802
役員退職慰労引当金	46,492	7,652	—	—	54,144

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、回収による戻入額45千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	34,017
預金	
当座預金	364
普通預金	579,640
別段預金	333
計	580,338
合計	614,355

(b) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)海幸苑	341
(有)中屋	308
合計	650

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	475
" 5月 "	174
計	650

(c) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジェイティービー	17,822
名阪近鉄旅行(株)	14,662
西鉄旅行(株)	5,378
(株)千葉ロッテマリーンズ	5,243
近藤・安西家	4,557
その他	157,513
合計	205,177

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
206,804	3,449,099	3,450,726	205,177	94.4	21.9

(d) 商品

品名	金額(千円)
店舗商品	4,148
計	4,148

(e) 原材料

品名	金額(千円)
料理原材料	17,053
計	17,053

(f) 貯蔵品

品名	金額(千円)
飲料材料費	2,738
その他材料費	6,567
印刷物関係	18,321
その他	8,584
合計	36,211

(g) 差入保証金

区分	金額(千円)
店舗敷金及び保証金	396,324
本社・営業所敷金及び保証金	7,803
その他	5,157
合計	409,285

負債の部

(a) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)亀屋本店	9,304
(株)丸輝食品	9,071
(有)水島本店	7,288
(有)いずみや鮮魚店	5,754
(有)山田青果店	3,842
その他	93,997
合計	129,258

(b) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)千葉銀行	2,608,950
(株)みずほ銀行	859,200
商工組合中央金庫	184,400
合計	3,652,550

(c) 一年以内返済の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)千葉銀行	106,400
(株)千葉興業銀行	72,800
合計	179,200

(d) 社債

区分	金額(千円)
第1回無担保社債	300,000
第2回無担保社債	500,000
合計	800,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」 「2 財務諸表等」 「(1) 財務諸表」 「⑤附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(e) 長期借入金

相手先	金額(千円)
㈱千葉興業銀行	517,550
合計	517,550

(f) 預り保証金

区分	金額(千円)
鴨川リゾートクラブ「ジャイロ」預り金	672,050
「インターナショナルクラブ」預り金	130,650
その他	3,645
合計	806,345

(3) 【その他】

鴨川グランドホテルのレストラン新築工事及び既存建物改築工事に伴う工事代金について、施工業者と現在協議中であります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																		
定時株主総会	6月中																		
基準日	3月31日																		
株券の種類	1,000株券、10,000株券																		
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日																		
1単元の株式数	1,000株																		
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 無料 1枚につき印紙税相当額																		
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																		
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載する方法により行う。 なお、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行っておりません。																		
株主に対する特典	<p>毎年3月末日の単位株以上の所有株主に対し、毎回次の株主優待券を贈呈いたします。</p> <p>(1) 贈呈基準</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>利用券 (額面千円券)</th> <th>割引券</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株</td> <td>10枚</td> <td>10枚</td> </tr> <tr> <td>2,000株</td> <td>20枚</td> <td>10枚</td> </tr> <tr> <td>3,000株</td> <td>30枚</td> <td>10枚</td> </tr> <tr> <td>4,000株</td> <td>40枚</td> <td>10枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>50枚</td> <td>20枚</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 利用方法</p> <p>利用券は、取扱店舗において宿泊代金及び飲食代金の支払として、割引券は、現金または利用券との併用により1枚につきお一人様1回限り次の割引率にてご利用できます。</p> <p>① ホテル宿泊代金(飲食代含む) 30%</p> <p>② 飲食のみの場合 20%</p>	保有株式数	利用券 (額面千円券)	割引券	1,000株	10枚	10枚	2,000株	20枚	10枚	3,000株	30枚	10枚	4,000株	40枚	10枚	5,000株以上	50枚	20枚
保有株式数	利用券 (額面千円券)	割引券																	
1,000株	10枚	10枚																	
2,000株	20枚	10枚																	
3,000株	30枚	10枚																	
4,000株	40枚	10枚																	
5,000株以上	50枚	20枚																	

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第60期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月29日関東財務局長に提出。

上記(1)の有価証券報告書に係る訂正報告書。

(3) 半期報告書

事業年度 第61期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月21日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。